

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位：円

番号	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容	事業費	財源内訳			事業 始期	事業 終期	成果目標	地域住民への 周知方法
					臨時交付金	その他特殊財源	一般財源				
2	総務課	水道基本料金負担軽減事業 (7月～9月分) (水道事業会計補助) (公営企業会計補助金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、水道使用料基本料金を減免する。 ・水道使用料基本料金の全額を減免 (令和8年7月分から令和8年9月分) 19,530件 水道使用料減免額50,768,000円 月平均6,510件×3カ月×基本料金 (口径別2,508円～40,480円)＝50,768,000円 ・水道料金システム改修費用(個別減免対応費用) 550,000円 ※その他 一般財源 15,648千円	51,319,000	35,671,000	0	15,648,000	R8.7	R8.9	物価高騰の影響における 公共料金の負担軽減使用 者数6,510件	広報紙、 町HP
3	総務課	下水道基本料金負担軽減事業 (7月～9月分) (下水道事業会計補助) (公営企業会計補助金事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や事業者の支援を目的に、下水道使用料基本料金を減免する。 ・公共下水道使用料等基本料金の全額を減免 (令和8年7月分から令和8年9月分) 7,968件 ・公共下水道使用料等減免額26,005,000円 公共下水道事業 月平均2,062件×3,300円(基本料金全額)×3カ月＝20,414,000円 特定環境保全下水道事業 月平均61件×3,300円(基本料金全額)×3カ月＝604,000円 農業集落排水事業 月平均446件×3,300円(基本料金全額)×3カ月＝4,416,000円 個別合併処理浄化槽事業 月平均87件×2,200円(基本料金全額)×3カ月＝575,000円 ※その他 一般財源 7,931千円	26,009,000	18,078,000	0	7,931,000	R8.7	R8.9	物価高騰の影響における 公共料金の負担軽減使用 者数2,656件	広報紙、 町HP
4	町民税務課	【物価高騰対策】地球温暖化対策推進事業 (省エネ家電・再エネ設備等) (生活環境保全事業)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の支援を目的に、再エネ設備、省エネ設備の導入に対し補助する。 エネ設備、省エネ家電の導入にかかる経費を交付対象とする。 省エネ家電(エアコン) 上限70,000円×50件＝3,500,000円 省エネ家電(給湯器) 上限100,000円×10件＝1,000,000円 太陽光発電設備 上限100,000円×20件＝2,000,000円 蓄電池 上限100,000円×20件＝2,000,000円 電気自動車充給電設備 定額50,000円×5件＝250,000円	8,750,000	8,750,000	0	0	R8.4	R9.3	物価高騰の影響における 公共料金の負担軽減使用 者数6,549件	町HP等
事業費合計				86,078,000	62,499,000	0	23,579,000				

No	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(内訳)	事業費	臨時交付金	その他	一般財源
No2～4	推奨事業メニュー	86,078,000	62,499,000	0	23,579,000
計		86,078,000	62,499,000	0	23,579,000